



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月5日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東・名
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914
 定時株主総会開催予定日 2026年2月20日 配当支払開始予定日 2026年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	652,072	18.0	19,597	51.4	18,485	52.2	12,811	60.0
2024年11月期	552,778	19.3	12,943	△19.5	12,144	△23.0	8,006	△30.7

(注) 包括利益 2025年11月期 12,825百万円(59.1%) 2024年11月期 8,060百万円(△30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年11月期	161.65	—	16.9	8.2	3.0
2024年11月期	99.90	—	11.5	6.1	2.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	226,777	79,195	34.9	1,012.23
2024年11月期	222,266	72,727	32.7	904.64

(参考) 自己資本 2025年11月期 79,195百万円 2024年11月期 72,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	9,187	△7,331	△19,881	17,543
2024年11月期	3,024	△18,454	21,367	35,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	0.00	—	33.00	33.00	2,660	33.0	3.8
2025年11月期	—	0.00	—	45.00	45.00	3,630	27.8	4.7
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	329,000	6.5	10,500	48.5	10,300	54.7	6,800	59.4	86.91
通期	684,000	4.9	24,000	22.5	22,600	22.3	15,000	17.1	191.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社(社名) 株式会社ONEモーターレン、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期	80,877,900株	2024年11月期	80,809,800株
② 期末自己株式数	2025年11月期	2,638,921株	2024年11月期	415,841株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	79,252,828株	2024年11月期	80,142,488株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2025年11月期 2,444,400株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2025年11月期 1,407,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績(2024年12月1日~2025年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	607,910	16.6	18,688	52.5	17,702	52.2	12,658	64.6
2024年11月期	521,186	15.2	12,257	△20.7	11,634	△23.3	7,691	△30.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	159.73	—
2024年11月期	95.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	205,137	77,443	37.8	989.84
2024年11月期	201,556	71,082	35.3	884.18

(参考) 自己資本 2025年11月期 77,443百万円 2024年11月期 71,082百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	3.8	9,500	44.4	6,500	50.3	83.08
通期	624,000	2.6	20,900	18.1	14,300	13.0	182.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、米国の通商政策の影響による景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価上昇の継続による個人消費の影響や、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2024年12月から2025年11月までの国内中古車登録台数は6,000,940台（前年同期比99.3%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,153,762台（前年同期比98.5%）であり、軽自動車の登録台数は2,847,178台（前年同期比100.2%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念を掲げ、ステークホルダー目線での経営を行い、企業価値の向上を図っております。カーライフのパートナーとして、人々の生活をより豊かにすることが当社の社会的存在意義であると認識し、店舗運営を行ってまいります。

当連結会計年度における出店に関しましては、総合店として2024年12月に「読谷店」、2025年3月に「浜松志都呂店」、10月に「幸手店」、11月に「甲府昭和インター店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を4店舗出店するとともに、買取単独店として「昭和橋店」「蒲田店」、徳島県に初出店となる「徳島店」、「板橋店」「広島佐伯店」「福岡早良店」をオープンいたしました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、関東甲信越地方4拠点（4店舗）、東海北陸地方2拠点（2店舗）、中国四国地方2拠点（2店舗）及び九州沖縄地方2拠点（2店舗）を出店いたしました。また、併設店として買取専門店4店舗を出店いたしました。一方、北海道東北地方2店舗、東海北陸地方2拠点（2店舗）、関西地方1店舗及び九州沖縄地方1拠点（1店舗）を業態変更及び統合したことで、当連結会計年度末の拠点数は190拠点（298店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方2拠点（2店舗）を事業譲受、東海北陸地方3拠点（3店舗）を子会社が事業譲受した一方、関西地方1拠点（1店舗）を事業譲渡したことで、当連結会計期間末の拠点数は52拠点（55店舗）となりました。

その結果、当連結会計年度末の拠点数は242拠点（353店舗）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は6,520億72百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は195億97百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益は184億85百万円（前年同期比52.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は128億11百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)			当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	72,371	32 (52)	62,083	79,724	32 (50)	65,440	110.2	— (△2)	105.4
関東甲信越地方	154,579	62 (91)	105,982	181,234	68 (98)	112,089	117.2	6 (7)	105.8
東海北陸地方	159,804	70 (96)	99,714	195,170	73 (100)	115,416	122.1	3 (4)	115.7
関西地方	72,630	30 (42)	53,240	78,219	29 (40)	52,918	107.7	△1 (△2)	99.4
中国四国地方	35,248	15 (24)	36,097	42,400	17 (26)	39,797	120.3	2 (2)	110.3
九州沖縄地方	58,143	22 (37)	50,386	75,323	23 (39)	60,202	129.5	1 (2)	119.5
合計	552,778	231 (342)	407,502	652,072	242 (353)	445,862	118.0	11 (11)	109.4

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、徳島県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車種タイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

次期の見通し

当社グループでは、お客様の生涯のカーライフに寄り添い、お客様一人一人に対し最適なサービスを提供することで、生涯取引の拡大を進めております。車両の販売からカー用品の販売、車検、メンテナンス整備、修理、買取まで一貫したサービスが提供できる環境を整えた店舗出店を行い、お客様へ継続的な利用を促進する取り組みを行ってまいります。

2026年11月期におきましては、売上高6,840億円（前年同期比4.9%増）、営業利益240億円（前年同期比22.5%増）、経常利益226億円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150億円（前年同期比17.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,267億77百万円となり前連結会計年度末に比べ45億10百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ38億89百万円増加し、1,363億47百万円となりました。主な要因は現金及び預金が180億24百万円減少したものの売掛金が85億9百万円増加及び商品が126億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、904億29百万円となりました。主な要因は新規出店等により、機械装置及び運搬具が2億94百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ69億37百万円増加し、739億36百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が67億50百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ88億95百万円減少し、736億44百万円となりました。主な要因は長期借入金が84億63百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ64億67百万円増加し、791億95百万円となりました。主な要因は利益剰余金が100億83百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ180億24百万円減少し、175億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、91億87百万円の収入（前年同期は30億24百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益176億円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億31百万円の支出（前年同期は184億54百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出60億96百万円及び差入保証金の差入による支出6億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、198億81百万円の支出（前年同期は213億67百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出171億13百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率 (%)	32.7	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	92.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.3	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを配当についての基本方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

上記の方針を踏まえた上で、当期の配当につきましては、前期以上の配当を実施することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値向上に資するべく、1株につき45円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、1株につき50円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『みんなに愛されるクルマ屋さん』という経営理念を掲げております。

“みんな”という言葉には、お客様、お取引先様、株主・投資家様、従業員とその家族、そして地域社会、当社グループが関わるすべてのステークホルダーが含まれております。こうした方々の存在があって、初めて当社グループのビジネスが成り立っているという感謝の気持ちを常に忘れずに、目の前のお客様に最善を尽くし、地域そしてステークホルダーから愛され、末永く利用したいと思っただけのクルマ屋さんになる、という思いが経営理念には込められております。

当社グループは、この経営理念に基づき、生涯取引の拡大を進めております。クルマの販売だけでなく、カー用品全般の販売、整備、車検、そして買取と次のクルマのご提案まで、お客様の生涯のカーライフに寄り添い、お客様一人一人に対し最適なサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的にお客様とのお取引を拡大し、高い成長を実現すべく事業拡大を行ってまいります。店舗の収益性を向上させ、新規出店の原資を確保するとともに、人的資本の強化、お客様満足の向上を通して生涯取引及び管理顧客数を拡大し、市場シェアを獲得することで収益性の拡大と企業価値の向上を実現してまいります。

数値目標（連結ベース）

（単位：百万円）

	2024年11月期 実績	2025年11月期 実績	2026年11月期 予想
売上高	552,778	652,072	684,000
営業利益	12,943	19,597	24,000
営業利益率	2.3%	3.0%	3.5%
経常利益	12,144	18,485	22,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,006	12,811	15,000

(3) 中長期的な会社の経営戦略

先述の経営方針のもとで、継続的な企業価値向上を図るためには、①地域一番店の実現、②店舗の収益性向上、③専門性・課題解決力の高い人材育成の強化、④商品管理の強化の4つが特に重要となります。

①地域一番店の実現

車に関する取引は、購入時に完結するものではなく、日々のメンテナンスや車検、買取を含むビジネスサイクルを通じて、長期にわたる取引機会が存在します。当社グループは、全国各地域でお客様のカーライフに寄り添い、車に関するあらゆるサービスにおいて、継続的にご利用いただける店舗の実現を目指しております。そのためには安心してサービスをご利用いただける環境を整えるとともに、商品・サービス・接客の品質向上を図り、お客様満足を高めてまいります。また、出店地域の特性やお客様ニーズを正確に把握し、店舗運営に反映させてまいります。

②店舗の収益性向上

当社グループが商品やサービスをより多くのお客様に提供するためには、継続的に成長し、自動車業界におけるシェアを獲得することが不可欠です。その実現には、既存店における取引の拡大・促進と、新規出店による取引エリアの拡大が必要となります。特に、既存店の収益性向上に関しては、部門間連携を強化し、店舗全体の業務効率化・最適化を図り、店舗運営の生産性向上を実現してまいります。また、不採算店舗に関しては、店舗と本部が一体となって改善策を検討し、店舗運営の効率化や仕入の適正化などを進めてまいります。

③専門性・課題解決力の高い人材育成の強化

お客様に価値ある商品やサービスを提供するためには、従業員の専門性と対応力を養い、品質を向上させる環境を整えることが重要であると考えております。従業員の専門性向上に関しては、商品知識・整備知識・提案力の向上を図る研修や、教育体制の拡充を実施してまいります。また、従業員の対応力向上に関しては、店舗への権限移譲を段階的に進めることで、現場が自律的に採用や仕入、集客などに取り組める体制を構築し、サービス品質の一層の向上へつなげてまいります。

④商品管理の強化

当社グループは、店舗で多くの商品や幅広い車種を取り扱うため、商品管理が重要となります。そのため、商品回転日数を重要指標として捉えており、入庫から商品化、商品化から契約、契約から納車までのリードタイムを可視化・最適化することで、市場価格の変動に応じた適正な値付けを可能にしています。さらに、小売・オートオークション販売に加え、自動車販売事業者への直接販売を強化し、販売チャネルを多様化することで、商品在庫の流動性を高め、収益機会の最大化と安定した販売基盤の確保を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営方針、経営戦略を実現するうえで、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

①資本効率を意識した財務基盤の強化

資本効率を意識した経営を強化し、企業価値向上を図るためには、店舗の収益性改善及び効率的な投資の実行が不可欠です。店舗の収益性改善に関しては、不採算店舗の管理を強化し、安定的な収益を確保することで、成長投資の原資を確保してまいります。また、効率的な投資の実行に関しては、適正価格での出店を継続し、資本の適正化を図ります。

②市場の変化への対応

安定的な収益を確保するためには、市場動向や出店エリアにおける需要を正しく把握し、適時事業に反映させることが必要であると考えております。自動車相場や需要動向に左右されにくい経営基盤を強化するために、小売・オートオークション販売に加えて自動車販売業者との直接取引を拡大しております。また、自動車整備業は市場規模が拡大傾向にある一方で、整備士は減少しており、その確保が重要性を増しております。こうした状況を踏まえ、整備士の採用強化に加え、自動車整備士学校への支援等、次世代人材の育成に向けた取り組みを進めてまいります。

③人材開発の強化

従業員の成長を支援することで、お客様満足を高め、取引拡大につながると考えています。そのために、専門性を高めるとともに、自律的に判断・行動ができる人材育成が重要です。育成体制の充実を図るとともに、店舗への権限移譲を進め、従業員一人一人が自律的に行動できる環境を整えることで、高度な専門性と経営視点を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。さらに、キャリア形成支援や多様な人材が能力を発揮できる職場環境を整備し、従業員満足の上昇を図るとともに、エンゲージメント強化や離職率の低下を目指してまいります。

④ガバナンス・コンプライアンスの強化

ガバナンス体制とコンプライアンスの強化は、企業経営の根幹を支える要素です。ガバナンス体制の強化に関しては、効率的かつ透明性の高い経営を通して、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を図ることが重要であると認識し、実効性と透明性の確保に取り組んでまいります。また、コンプライアンスに関しては、企業の信用を高め、お客様に安心してサービスをご利用いただくために不可欠であると考えています。店舗への権限移譲を進め、自律的な人材育成と併せて、全社的なコンプライアンス意識を一層底上げし、健全で持続可能な経営基盤を確立してまいります。これにより、ステークホルダーからの信頼獲得を目指してまいります。

⑤ITを活用した業務効率化及び情報セキュリティの強化

生産年齢人口が減少する中で事業を拡大するためには、デジタル化を推進し、業務の効率化・自動化を図ることが重要となります。商品管理や販売活動、お客様管理など多様な場面においてITツールの導入・拡大を進めており、業務の効率化、従業員の負担軽減を図り、これが収益のみならずお客様の利便性向上にもつながると考えております。一方、デジタル化においては、サイバー攻撃や情報漏えいリスクへの対策など、強固な情報セキュリティ体制の整備が求められております。デジタル化のメリットを最大限に活かしつつ、安全なデジタル環境の維持・向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,711	17,686
売掛金	11,630	20,140
商品	75,852	88,504
仕掛品	812	869
貯蔵品	1,278	1,271
その他	7,201	7,906
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	132,457	136,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,603	70,355
減価償却累計額	△15,300	△19,622
建物及び構築物（純額）	51,302	50,733
機械装置及び運搬具	14,015	14,559
減価償却累計額	△3,103	△3,354
機械装置及び運搬具（純額）	10,911	11,205
土地	2,773	2,773
建設仮勘定	1,839	1,933
その他	8,477	9,385
減価償却累計額	△3,701	△5,386
その他（純額）	4,775	3,998
有形固定資産合計	71,602	70,645
無形固定資産		
のれん	2,519	2,330
その他	2,014	2,172
無形固定資産合計	4,533	4,503
投資その他の資産		
投資有価証券	67	52
長期貸付金	659	780
退職給付に係る資産	621	710
繰延税金資産	4,163	4,501
差入保証金	8,014	8,553
投資不動産	35	35
減価償却累計額	△5	△7
投資不動産（純額）	29	27
その他	117	654
投資その他の資産合計	13,672	15,281
固定資産合計	89,809	90,429
資産合計	222,266	226,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,435	17,384
短期借入金	19,701	7,973
1年内返済予定の長期借入金	15,282	22,032
リース債務	85	34
未払法人税等	1,866	3,751
その他	17,627	22,761
流動負債合計	66,998	73,936
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	69,676	61,213
リース債務	177	96
繰延税金負債	628	539
資産除去債務	3,132	3,180
その他	3,925	3,615
固定負債合計	82,540	73,644
負債合計	149,538	147,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,133	8,183
資本剰余金	13,592	13,641
利益剰余金	51,595	61,679
自己株式	△461	△4,190
株主資本合計	72,860	79,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	7
退職給付に係る調整累計額	△147	△126
その他の包括利益累計額合計	△132	△118
純資産合計	72,727	79,195
負債純資産合計	222,266	226,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	552,778	652,072
売上原価	454,109	539,907
売上総利益	98,668	112,165
販売費及び一般管理費	85,725	92,567
営業利益	12,943	19,597
営業外収益		
受取保険金	29	55
廃棄物リサイクル収入	74	96
補助金収入	9	15
その他	286	523
営業外収益合計	399	691
営業外費用		
支払利息	501	931
デリバティブ評価損	—	397
賃貸原価	2	1
支払手数料	331	30
その他	363	444
営業外費用合計	1,198	1,804
経常利益	12,144	18,485
特別利益		
受取保険金	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
減損損失	1,071	885
特別損失合計	1,071	885
税金等調整前当期純利益	11,204	17,600
法人税、住民税及び事業税	3,801	5,185
法人税等調整額	△603	△396
法人税等合計	3,198	4,788
当期純利益	8,006	12,811
親会社株主に帰属する当期純利益	8,006	12,811

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益	8,006	12,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△7
退職給付に係る調整額	50	21
その他の包括利益合計	54	13
包括利益	8,060	12,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,060	12,825
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,084	13,542	46,168	△1,102	66,691	10	△197	△186	66,504
当期変動額									
新株の発行	49	49			99				99
剰余金の配当			△2,578		△2,578				△2,578
親会社株主に帰属する当期純利益			8,006		8,006				8,006
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分				641	641				641
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	50	54	54
当期変動額合計	49	49	5,427	641	6,168	4	50	54	6,223
当期末残高	8,133	13,592	51,595	△461	72,860	15	△147	△132	72,727

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,133	13,592	51,595	△461	72,860	15	△147	△132	72,727
当期変動額									
新株の発行	49	49			99				99
剰余金の配当			△2,660		△2,660				△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益			12,811		12,811				12,811
自己株式の取得				△4,399	△4,399				△4,399
自己株式の処分				671	671				671
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△67		△67				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7	21	13	13
当期変動額合計	49	49	10,083	△3,728	6,453	△7	21	13	6,467
当期末残高	8,183	13,641	61,679	△4,190	79,313	7	△126	△118	79,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,204	17,600
減価償却費	6,038	6,615
減損損失	1,071	885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△188	△89
受取利息及び受取配当金	△13	△84
支払利息	501	931
支払手数料	331	30
売上債権の増減額 (△は増加)	97	△8,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,349	△12,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,244	4,948
前受金の増減額 (△は減少)	△787	1,705
その他	△159	2,002
小計	7,986	13,336
利息及び配当金の受取額	13	84
利息の支払額	△501	△931
法人税等の支払額	△4,474	△3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024	9,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,023	△6,096
無形固定資産の取得による支出	△163	△546
差入保証金の差入による支出	△1,148	△607
差入保証金の回収による収入	169	68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,342	—
その他	1,054	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,454	△7,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,508	△11,728
長期借入れによる収入	39,545	15,400
長期借入金の返済による支出	△15,718	△17,113
社債の発行による収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△92	△131
自己株式の取得による支出	—	△4,399
自己株式の処分による収入	941	752
配当金の支払額	△2,578	△2,660
その他	△220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,367	△19,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,937	△18,024
現金及び現金同等物の期首残高	29,630	35,567
現金及び現金同等物の期末残高	35,567	17,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 株式会社A S A P
 株式会社N E W
 株式会社A i
 株式会社ユニバースレンタカー
 株式会社エー・エル・シー
 株式会社ALC Motoren
 株式会社ADVANCE
 株式会社ALC Speciale
 株式会社ALC Motoren Tokyo
 株式会社ONEモトーレン

なお、当連結会計年度において、株式会社ONEモトーレンを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年	～	39年
機械装置及び運搬具	2年	～	15年
投資不動産	10年	～	20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、契約関連無形資産については、その効果の及ぶ期間（20年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、6年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
④ ヘッジ有効性の評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
① 車両販売
顧客への納車引渡し時点で収益認識しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。
② 車両の割賦販売
車両販売時点で車両の現金販売価格により収益認識し、割賦金利相当については重要な金融要素に該当するものと判断して決済期日までの期間にわたって償却原価法（利息法）により金利部分を各期の純損益に配分しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、12年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	904.64円	1,012.23円
1株当たり当期純利益	99.90円	161.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,006	12,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,006	12,811
普通株式の期中平均株式数(株)	80,142,488	79,252,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,727	79,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,727	79,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	80,393,959	78,238,979

(注)ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度466,362株、当連結会計年度1,407,292株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度228,000株、当連結会計年度2,444,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。